

令和5年12月18日

広島県知事
湯崎 英彦 殿

令和6年度予算要望書

公明党広島県議会議員団
団長 栗原 俊二

依然として続く物価高は、生活者や事業者に対し、様々な分野で大きな負担を生じさせています。

また、今なお緊張が続くウクライナや中東情勢、エネルギー価格・物価高騰、人手不足の課題など、国内外の先行き不透明感が続いており、今後さらに深刻さを増すことが懸念され、県民の不安に拍車をかけています。

こうした中、県政に求められるのは、直面する危機を乗り越え、県民が将来に希望を持ち、安心して生活できる政策の実現です。

公明党では、「子育て」「高齢者」「女性・若者」「健康・医療」「防災・減災」「デジタル化」および「共生社会」の7つの重点政策の柱を立て、生活者や事業者に向けた政策実行にあたっております。

県経済は、コロナ禍から完全に復活したとは言えず、今後も発展的回復に向けた継続的な支援、物価高騰や人手不足等に対する切れ目のない支援、地域の実情に応じた様々な課題に対する支援など、生活者や事業者に対し、迅速かつ適切に実施していく必要があります。

公明党広島県議会議員団は、地域で住民から伺った要望や7つの重点政策に沿った政策研究を基に要望書を作成しました。

令和6年度の重点項目として、「物価高騰対策の継続・強化」、「旧広島陸軍被服支廠の保存・活用策の推進」、「子どもの未来を応援する施策の充実」、「医療と介護におけるリハビリテーションの充実」、「県土強靱化に向けた防災・減災対策の取組強化」の5項目を要望しますので、当局の誠実な対応を求めます。

【重点要望項目】

- 1 物価高騰対策の継続・強化**
- 2 旧広島陸軍被服支廠の保存・活用策の推進**
- 3 子どもの未来を応援する施策の充実**
- 4 医療と介護におけるリハビリテーションの充実**
- 5 県土強靱化に向けた防災・減災対策の取組強化**